

総務委員会

11月26日～28日にかけて、鹿児島県指宿市と屋久島町の調査研修を行った。

指宿市の行政評価では、幼稚園・保育所・給食センターは、民営化・廃止という選択肢も視野に議論され、調整又は事業評価の中で見直していくとのことであった。

人件費削減では合併前から現在までに66名削減し、平成20年度からは、市長20%、副市長・教育長15%、一般職3%、管理職手当20%を削減したが、更なる行革、人件費削減が必要であると考えていた。補助金は約7000万円削減・廃止しており、住民の理解なしには行えないと感じた。男女共同参画では市職員の



屋久島町の戸別アンテナ

うち、女性は25・6%であり、部長・課長の管理職はいない。またすべての委員会、審議会等での割合は27%であるが、30%を目標にしているとのことであった。

屋久島町の防災行政無線では、デジタル化は地形的に膨大な経費が必要になる見込みのため困難であり、現況は防災無線施設の老朽化で、保守・修繕費の費用が増大し、大きな負担が問題になっているとのことであった。

屋久島町だいき基金では、寄附によるまちづくりに積極的に取り組んでおり、苦しい財政状況の中、創意工夫をし、住民や屋久島を訪れた人達から屋久島を愛し、大切な自然が守られていることが伝わってきた。

今回の視察研修を通じて、まちづくりは行政の姿勢と、そこに住む住民の協力をなしでは、行えないことを強く感じさせられた。

民生文教委員会

10月6日～8日にかけて、長野県松本市では「松本市食育推進計画」、山梨県南アルプス市では「学校給食センタ



白根・八田学校給食センター

ー」を視察し、今後の伊予市において如何に今回の視察が議員の立場から活かすことができるかという思いで臨んだ。

松本市では知育、徳育及び体育の基礎として食育を位置付け、同市の総合計画である「スマイルライフ松本21」で地域特性を生かした食育の取組を策定され「家族団らん手づくり料理を楽しむ日」を制定し、食を考えた市民参加型の施策に努めていた。

南アルプス市では伊予市の計画により近い規模の学校給食センターということで、この地を視察した。

この施設は、平成13年度に建設用地を取得し、平成14年7月に建設が着工され、平成15年1月、衛生を重視した4000食対応のフルドラيشテム機能を有した給食セン

ターとして完成した。

説明後、帽子・白衣を着用して調理室等を視察した。調理室などの業務方式は、フルドラيشテム方式で、汚染区域と非汚染区域の明確な分離、区分、分室化及び器具・容器等の使い分けや真空冷却機、最新式二重食缶など最新の設備を目的に、有意義な研修ができた。

産業建設委員会

9月30日～10月2日にかけて、北海道滝川市と深川市の調査研修を行った。

滝川市ではウェルカムプロジェクトと緑の基本計画について研修を行った。

人口は年々わずかながら減少傾向にあり、人口減の歯止め、交流人口を含めた新たな人口増への期待を目指し、豊かな自然や地域資源を活かして、首都圏等に住む人たちに「第2のふるさと」として移住を進めるため、平成17年10

月より事業をスタート、メルやホームページへのアクセスがあり、完全移住した方が5組9名とのことであった。

緑の基本計画については、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像・目標・施策などを定めるもので、市では緑化の目標として、人口1人当たりの都市公園面積を現況の約1・26倍、市街地の緑地面積を1・2倍の目標値を設定し、緑の都市づくりを推進しており、特に河川敷公園が整備されていることから一人当たりの公園面積は、全国第九位とのことである。

深川市では移住定住促進事業について研修を行った。総務省の「頑張る地方応援プログラム」の事業採択を受け「来てみて暮らすプロジェクト」を計画、3年で移住人口15件30人の成果目標を立て取組、平成19年度実績は、10件20人の方が移住し、全道で6位とのことである。



滝川市が発行する移住定住ガイドブック